



## 2021年12月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2021年8月13日

上場会社名 ENECHANGE株式会社 上場取引所 東  
 コード番号 4169 URL <https://enechange.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 城口 洋平  
 (役職名) 代表取締役COO (氏名) 有田 一平  
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員CFO (氏名) 杉本 拓也 TEL 03 (6774) 6709  
 四半期報告書提出予定日 2021年8月13日 配当支払開始予定日 —  
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有  
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

### 1. 2021年12月期第2四半期の連結業績（2021年1月1日～2021年6月30日）

#### (1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年12月期第2四半期	1,386	—	59	—	79	—	16	—
2020年12月期第2四半期	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 包括利益 2021年12月期第2四半期 5百万円 (—%) 2020年12月期第2四半期 一百万円 (—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2021年12月期第2四半期	1.34	1.04
2020年12月期第2四半期	—	—

(注) 1. 2020年12月期第2四半期については、四半期連結財務諸表を作成していないため、2020年12月期第2四半期の数値及び対前年同四半期増減率、2021年12月期第2四半期の対前年同四半期増減率は記載していません。

2. 当社は、2020年9月17日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、また、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益を算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2021年12月期第2四半期	2,562	1,004	38.8
2020年12月期	1,967	852	42.6

(参考) 自己資本 2021年12月期第2四半期 995百万円 2020年12月期 838百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2020年12月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2021年12月期	—	0.00	—	—	—
2021年12月期（予想）	—	—	—	—	—

(注) 1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

2. 当社は定款において第2四半期末日及び期末日を配当基準日と定めておりますが、現時点では期末日における配当予想額は未定としております。

3. 2021年12月期の連結業績予想（2021年1月1日～2021年12月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	2,600	51.8	—	—	—	—	—	—	—

（注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

2. 当社グループは、長期においてはフリーキャッシュ・フローの最大化による企業価値の向上、そして中期においてはフリーキャッシュ・フローの源泉となる売上高の成長を重視しております。上記の考えに基づき、2021年12月期の売上高については前連結会計年度比30%以上の成長率を目標とし、以降も高い成長率を維持すべく積極的な投資を行う方針であります。なお、営業利益以下の各段階利益については黒字を見込んでおりますが、機動的な投資判断を実施する観点から、営業利益、経常利益及び親会社株主に帰属する当期純利益の具体的な金額予想は開示しない方針とさせていただきます。

※ 注記事項

（1）当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無  
新規 ー社 （社名）ー、除外 ー社 （社名）ー

（2）四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

（3）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

（4）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年12月期2Q	13,492,984株	2020年12月期	11,562,952株
② 期末自己株式数	2021年12月期2Q	43株	2020年12月期	ー株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2021年12月期2Q	12,399,222株	2020年12月期2Q	ー株

（注）1. 2020年12月期第2四半期においては四半期連結財務諸表を作成していないため、期中平均株式数を記載しておりません。

2. 当社は、2020年9月17日付で普通株式1株につき3株の割合で株式分割を行い、また、2021年4月1日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、「期末発行済株式数」「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に掲載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により、景気の減速傾向が強まっており、高い水準にあった企業収益及び改善傾向にあった雇用情勢や個人消費は、感染症による影響で、先行きは厳しい状況が続くと見込まれます。

当社グループが属するエネルギー業界を取り巻く環境におきましては、2021年6月18日に経済産業省より「2050年カーボンニュートラルに伴うグリーン成長戦略」の具体案が公表され、脱炭素社会の実現に向けた現状の課題と今後の取組についての内容が示されました。また2021年7月21日に経済産業省より総合資源エネルギー調査会の基本政策分科会において示された「エネルギー基本計画」において、2030年度に総発電量のうち再生可能エネルギーで36%~38%を賄う目標が示されました。グリーン成長戦略の中心となる電力業界においては、2016年4月の電力の小売全面自由化以降、当社のベース市場である電力販売額が約13兆円(注1)へと拡大しております。電力ガス事業者間の競争激化や国全体での電力切替件数の増加を背景とした電力業界の広告予算拡大により、当社の「エネルギープラットフォーム事業」の対象市場は拡大しているものと見ており、また「エネルギーの4D」と呼ばれるエネルギー業界の構造改革へ対応するための新規システム投資需要を背景としたエネルギー業界のIT予算増加により、当社の「エネルギーデータ事業」の対象市場は拡大しているものと見ております。また、新型コロナウイルス感染症の流行による社会全体でのデジタル・トランスフォーメーション(DX)ニーズの高まりにより、「エネルギープラットフォーム事業」ではオンラインでの切替需要増加、「エネルギーデータ事業」では、電力ガス事業者からのDXサービスの導入需要増加など当社業績にとっては好影響になる要素も多い状況です。他方で、新型コロナウイルス感染症による緊急事態宣言の発令や外出自粛等により「エネルギープラットフォーム事業」における法人ユーザーを中心として一時的に電力需要が落ち込むなど、当社業績に一部マイナスの影響もございます。

このような環境のもと、当社グループでは、「エネルギープラットフォーム事業」において展開する「エネチェンジ」(家庭向け電力・ガス切替プラットフォーム)及び「エネチェンジBiz」(法人向け電力・ガス切替プラットフォーム)の2サービスについて、自社チャネルで培った電力ガス切替プラットフォームのシステムを他社に提供するパートナー戦略の推進や、各種ユーザービリティの向上を目的とした新機能の開発に注力してまいりました。

また、「エネルギーデータ事業」においては、主に電力ガス事業者向けにクラウド型で提供する、デジタルマーケティング支援SaaS「EMAP(イーマップ = Energy Marketing Acceleration Platform)」及び電力スマートメーターデータ解析SaaS「SMAP(スマップ = Smart Meter Analytics Platform)」等のサービスにつき、継続的な新規機能開発と更なる電力ガス事業者への営業強化に努めてまいりました。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、売上高1,386,060千円、営業利益59,468千円、経常利益79,006千円、親会社株主に帰属する四半期純利益16,665千円となっております。

なお、営業外収益で、持分法による投資利益9,960千円を計上しております。これは持分法適用関連会社であるJapan Energy Capital 1 L.P.への投資に係るものであります。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

#### ①エネルギープラットフォーム事業

「エネルギープラットフォーム事業」においては、パートナー数の増加に伴う新規切替件数の増加や、オンラインチャネルの利用拡大により、期初想定よりも家庭・法人共に切替件数が堅調に推移し、継続報酬対象ユーザー数は前年同四半期比33.3%増の281,172件となりました。また切替時に提携企業から受領する一時報酬単価の増加等により、四半期のARPU(注2)は前年同四半期比87.5%増の1,992円となりました。以上の結果、セグメント売上高は1,030,402千円、セグメント利益は175,799千円となりました。

#### ②エネルギーデータ事業

「エネルギーデータ事業」においては、デジタルマーケティング支援SaaS「EMAP」、電力スマートメーターデータ解析SaaS「SMAP」等の既存顧客への継続的なサービス提供や新規顧客への導入を進めた結果、顧客数は前年同四半期比45.1%増の45社となりました。他方、低単価プロダクトの導入の進捗及び非ストック型収益の計画的な減少により、四半期のARPUは前連結会計年度比27.6%減の3,711千円となりました。以上の結果、セグメント売上高は355,657千円、セグメント利益は93,108千円となりました。

(注) 1. 電力・ガス取引監視等委員会「電力取引報結果」の電力販売額より算出

2. Average Revenue Per Userの略称であり、1継続報酬対象ユーザー当たりの平均収益を意味しております

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は2,016,901千円となり、前連結会計年度末に比べ390,444千円増加いたしました。これは主に現金及び預金が341,119千円増加したことによるものです。

また、当第2四半期連結会計期間末における固定資産は546,046千円となり、前連結会計年度末に比べ205,309千円増加いたしました。これは主に、ソフトウェアが7,612千円増加したこと、及び、投資有価証券が177,129千円増加したことによるものです。

この結果、総資産は、2,562,948千円となり、前連結会計年度末に比べ595,753千円増加いたしました。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は808,344千円となり、前連結会計年度末に比べ443,994千円増加いたしました。これは主に販売促進引当金が343,852千円増加したことによるものです。

この結果、負債合計は、1,558,761千円となり、前連結会計年度末に比べ444,030千円増加いたしました。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は1,004,187千円となり、前連結会計年度末に比べ151,722千円増加いたしました。これは主にオーバーアロットメントによる売出しに関連した第三者割当増資、及び、主に役員が保有するストック・オプションの行使により資本金及び資本剰余金がそれぞれ141,535千円増加した一方、連結子会社であるSMAP ENERGY LIMITEDの完全子会社化に伴う持分変動により資本剰余金が131,823千円減少したことによるものです。

この結果、自己資本比率は38.8%（前連結会計年度末は42.6%）となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ341,119千円増加し、1,675,569千円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動により獲得した資金は408,650千円となりました。

これは主として、販売促進引当金の増加343,852千円、減価償却費26,290千円、税金等調整前四半期純利益79,006千円の増加要因があった一方、売上債権の増加48,668千円の減少要因があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動により使用した資金は218,219千円となりました。

これは主として、投資有価証券の払戻しによる収入204,829千円があった一方、投資有価証券の取得による支出377,785千円、及び、無形固定資産の取得による支出35,250千円の減少要因があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により調達した資金は145,132千円となりました。

これは主として、株式の発行による収入30,501千円及び新株予約権の行使による株式の発行による収入246,453千円の増加要因があった一方、連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出131,823千円の減少要因があったことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年12月期通期連結業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間における連結業績が当初計画を上回って推移しているものの、新型コロナウイルス感染症の事業にもたらす影響等を総合的に勘案した結果、2021年5月24日付「業績予想の修正に関するお知らせ」にて公表しました数値に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	1,334,449	1,675,569
売掛金	254,241	304,490
その他	38,268	36,842
貸倒引当金	△503	—
流動資産合計	1,626,457	2,016,901
固定資産		
有形固定資産	27,328	23,380
無形固定資産		
ソフトウェア	108,826	116,438
その他	11,843	31,355
無形固定資産合計	120,669	147,794
投資その他の資産		
投資有価証券	176,557	353,686
その他	16,182	21,185
投資その他の資産合計	192,739	374,871
固定資産合計	340,737	546,046
資産合計	1,967,194	2,562,948
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	7,403	12,672
短期借入金	9,900	9,900
未払金	140,229	174,463
未払法人税等	14,967	75,771
販売促進引当金	62,981	406,834
その他	128,867	128,702
流動負債合計	364,350	808,344
固定負債		
長期借入金	750,000	750,000
その他	380	416
固定負債合計	750,380	750,416
負債合計	1,114,730	1,558,761

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2020年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2021年6月30日)
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	906,802	1,048,337
資本剰余金	906,792	916,504
利益剰余金	△973,654	△956,989
自己株式	—	△108
株主資本合計	839,939	1,007,744
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	—	△14,518
為替換算調整勘定	△1,725	1,865
その他の包括利益累計額合計	△1,725	△12,653
新株予約権	14,250	9,096
純資産合計	852,464	1,004,187
負債純資産合計	1,967,194	2,562,948

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書  
(四半期連結損益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
売上高	1,386,060
売上原価	189,124
売上総利益	1,196,935
販売費及び一般管理費	1,137,467
営業利益	59,468
営業外収益	
受取利息	6
持分法による投資利益	9,960
為替差益	13,039
ギフトカード失効益	2,977
その他	6,357
営業外収益合計	32,341
営業外費用	
支払利息	7,818
支払手数料	2,563
その他	2,422
営業外費用合計	12,804
経常利益	79,006
税金等調整前四半期純利益	79,006
法人税、住民税及び事業税	62,340
四半期純利益	16,665
非支配株主に帰属する四半期純利益	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	16,665

(四半期連結包括利益計算書)  
(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)
四半期純利益	16,665
その他の包括利益	
為替換算調整勘定	△5,140
持分法適用会社に対する持分相当額	△5,787
その他の包括利益合計	△10,928
四半期包括利益	5,736
(内訳)	
親会社株主に係る四半期包括利益	5,736
非支配株主に係る四半期包括利益	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

当第2四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年6月30日)	
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税金等調整前四半期純利益	79,006
減価償却費	26,290
支払利息	7,818
為替差損益 (△は益)	△13,979
ギフトカード失効益	△2,977
持分法による投資損益 (△は益)	△9,960
株式交付費	962
販売促進引当金の増減額 (△は減少)	343,852
売上債権の増減額 (△は増加)	△48,668
仕入債務の増減額 (△は減少)	5,268
未払金の増減額 (△は減少)	29,790
前受金の増減額 (△は減少)	14,257
その他の資産の増減額 (△は増加)	2,207
その他の負債の増減額 (△は減少)	△11,736
その他	△509
小計	421,622
利息及び配当金の受取額	6
利息の支払額	△9,131
法人税等の支払額	△3,847
営業活動によるキャッシュ・フロー	408,650
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△5,012
無形固定資産の取得による支出	△35,250
投資有価証券の取得による支出	△377,785
投資有価証券の払戻による収入	204,829
その他の支出	△5,000
投資活動によるキャッシュ・フロー	△218,219
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	30,501
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△131,823
新株予約権の行使による株式の発行による収入	246,453
財務活動によるキャッシュ・フロー	145,132
現金及び現金同等物に係る換算差額	5,556
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	341,119
現金及び現金同等物の期首残高	1,334,449
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,675,569

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年1月20日付の第三者割当増資により、新株の発行による払込を受け、資本金及び資本剰余金がそれぞれ15,732千円増加しております。

また、2021年3月19日開催の取締役会決議により、2021年3月31日付で連結子会社SMAP ENERGY LIMITEDの完全子会社化による株式の追加取得を行っております。これによる非支配株主との取引に係る親会社の持分変動により、資本剰余金が131,823千円減少しております。

さらに、当第2四半期連結累計期間において、新株予約権の行使により、資本金及び資本剰余金がそれぞれ125,803千円増加しております。

この結果、当第2四半期連結会計期間末において資本金が1,048,337千円、資本剰余金が916,504千円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間（自 2021年1月1日 至 2021年6月30日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額 (注1)	四半期連結損 益計算書計上 額 (注2)
	エネルギーブラッ トフォーム事業	エネルギー データ事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	1,030,402	355,657	1,386,060	—	1,386,060
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	1,030,402	355,657	1,386,060	—	1,386,060
セグメント利益	175,799	93,108	268,908	△209,439	59,468

(注) 1. セグメント利益の調整額△209,439千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。